件

抄

改

正

案

現

行

る等の件) 【別紙】 0) 昭 和四十六年三月農林省告示第三百四十六号 一部を改正する件 新旧対照表 (農薬取締法第三条第一 項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準を定め

 \bigcirc 昭 和四十六年三月農林省告示第三百四十六号 (農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める等の

いて準用する場合を含む。 「法」という。)第三条第一項第四号 当該農薬が次の要件のいずれかを満たす場合は、 染に係る農作物等又はその加工品の飲食用品が食品衛生法 農薬を使用した場合に、 じ。)に適合しないものとなること。 基づき環境大臣が定める基準。 を含む。以下「農作物等」という。)の汚染が生じ、 十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づく規格 合を含む。以下同じ。) (当該農薬の成分に係る同項の規定に基づく規格が定められていな 法第二条第二項第三号 、場合には、 当該種類の農薬の毒性及び残留性に関する試験成績に の事項についての申請書の記載に従い当該 その使用に係る農作物 (法第十五条の二第六項において準用する場 に掲げる場合に該当するものとする。 口 並びに次号ロ及びハにおいて同 (同法第十五条の二第六項にお (樹木及び農林産物 農薬取締法 かつ、 (昭和二 その (以 下 汚 イ 物を含む。 場合を含む。 場合には、

いて準用する場合を含む。)に掲げる場合に該当するものとする 「法」という。)第三条第一項第四号 1 基づき環境大臣が定める基準。 汚染に係る農作物等又はその加工品の飲食用品が食品衛生法 該農薬を使用した場合に、 当該農薬が次の要件のいずれかを満たす場合は、 二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づく規格 (当該農薬の成分に係る同項の規定に基づく規格が定められていな ものとなること。 法第二条第二項第三号 以下「農作物等」という。)の汚染が生じ、 当該種類の農薬の毒性及び残留性に関する試験成績に 以下同じ。) (法第十五条の二第六項において準用する その使用に係る農作物 の事項についての申請書の記載に従い当 次号ロにおいて同じ。 (同法第十五条の二第六項に 農薬取締 (樹木及び農林産)に適合しな かつ、 法 (以 下 昭 その 和

た物質を含む。以下「成分物質等」という。)が家畜の体内に蓄積ロ 当該農薬の成分である物質(その物質が化学的に変化して生成し

口

飼料の用に供される農作物等を対象として当該農薬を使用した場合

法第二条第二項第三号の事項についての申請書の記載に従い家畜

に、 質が化学的に変化して生成した物質を含む。 その使用に係る農作物等に当該農薬の成分である物質 以下 「成分物質等」 (その物

超えないものを除く。 人の の規定に基づく規格に適合するもの及び同条第三項の規定に基づき 残留することとなるもの を給与した家畜から生産される畜産物 り有害でないと認められるものを除く。 を除く。 に供される生産物をいう。 わめて微量であること、 れのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質 (食品衛生法第十一条第三項の規定に基づき人の健康を損なうおそ |健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量を 以下同じ。) であること という。) その毒性がきわめて弱いこと等の理由によ (当該畜産物が食品衛生法第十一条第 以下同じ。 が残留する農薬 (家畜の肉、)であつて、 に当該農薬の (その残留量が 乳その他の食用 当該農作物等 成分物質等が 項 き

号 当該農薬が次の要件のいずれかを満たす場合は、 (法第十五条の二第六項において準用する場合を含む。 法第三条第一項第五)に掲げる

場合に該当するものとする。 イ 作物が当該農地の土壌の当該農薬の使用に係る汚染により汚染され 第二条第二項第三号の事項についての申請書の記載に従い当該農薬 ることとなるもの を使用した場合に、 ほ場試験において百八十日未満である農薬以外の農薬であつて、 当該農薬の成分物質等が土壌中において二分の一に減少する期間 (食品衛生法第十一条第三項の規定に基づき人の その使用に係る農地において通常栽培される農 法

> 量であること、 の成分物質等が残留することとなること て当該農薬を使用した場合に、 申請書の記載に従い家畜の飼料の用に供される農作物等を対象とし される性質を有し、 いと認められる場合を除く。 その毒性がきわめて弱いこと等の理由により有害で かつ、 法第二条第二項第三号の事項についての その使用に係る農作物等に当該農薬 (その 残留量がきわめて微

五号 る場合に該当するものとする。 当該農薬が次の要件のいずれかを満たす場合は、 (法第十五条の二第六項において準用する場合を含む。 法第三条第一 に掲げ 項 第

イ 0) る農薬以外の農薬であつて、 いて二分の一に減少する期間がほ場試験において百八十日未満であ 生労働大臣が定める物質を除く。 き人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚 申請書の記載に従い当該農薬を使用した場合に、 当該農薬の成分物質等 (食品衛生法第十一条第 法第二条第二項第三号の事項について 口 において同じ。 三項の規定に基づ その使用に係る が土壌中にお

ないものを除く。)であること。 健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量を超え

口 (略)

ハ 留する農薬(その残留量がきわめて微量であること、その毒性がき 号の事項についての申請書の記載に従い当該農薬を使用した場合 て厚生労働大臣が定める量を超えないものを除く。)であること。 び同条第三項の規定に基づき人の健康を損なうおそれのない量とし が食品衛生法第十一 物に当該農薬の成分物質等が残留することとなるもの わめて弱いこと等の理由により有害でないと認められるものを除 れる家畜の飼料の用に供される農作物に当該農薬の成分物質等が残 に、その使用に係る農地においてその使用後一年以内に通常栽培さ ほ場試験において百八十日未満であり、かつ、法第二条第二項第三 当該農薬の成分物質等が土壌中において二分の一に減少する期間が)であつて、 当該農作物等を給与した家畜から生産される畜産 条第一 項の規定に基づく規格に適合するもの及 (当該畜産物

> 厚生労働大臣が定める量を超えないものを除く。)であること。 使用に係る汚染により汚染されることとなるもの 農地において通常栽培される農作物が当該農地の土壌の当該農薬の 条第三項の規定に基づき人の健康を損なうおそれのない量として (食品衛生法第十

口 略

ハ がほ場試験において百八十日未満であり、かつ、家畜の体内に蓄積 く。)であること。 めて弱いこと等の理由により有害でないと認められるものを除 なるもの 料の用に供される農作物に当該農薬の成分物質等が残留することと に係る農地においてその使用後一年以内に通常栽培される家畜の飼 ついての申請書の記載に従い当該農薬を使用した場合に、 される性質を有する農薬であつて、法第二条第二項第三号の事項に 当該農薬の成分物質等が土壌中において二分の一に減少する期 (その残留量がきわめて微量であること、 その毒性がきわ その使用 間

兀 略

三・

三・

兀

略